

物価高騰から市民のくらしを守るための緊急要望書

2023年4月3日

愛西市長 日永貴章殿

日本共産党愛西市議団
河合 克平
真野 和久
日本共産党愛西市委員会
委員長 加藤 敏彦

電力・ガス・食料品等の価格の高騰は、市民のくらし、福祉、教育、営業に対し深刻な影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症は少なくなってきたはいますが、経済は以前の状況を取り戻せず、消費税の10%への増税、ロシアのウクライナへの侵略、円安、なども起因して、物価は高止まりしています。また、賃上げは物価高騰に追いつかず、年金は実質引き下げになり、いっそう市民生活は厳しさを増しています。

物価が高騰するなか、令和5年度の当初予算では、国からの交付金がなくなったことを理由に、令和4年度に行ってきた学校給食の無償化や水道代の基本料金の減免の継続は打ち切られました。

しかし、令和5年3月28日、国は「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を令和4年度の予備費により追加を決定しました。愛西市には1億8141万円の限度額の提示がされました。

この交付金を活用し、基金とあわせての緊急の支援を行うことを求めます。

地方自治体のいちばんの役割は「住民の福祉の増進」(地方自治法)、住民の暮らしと福祉を良くすることです。緊急に臨時議会を開催してください。

以上の点から、市民のくらし、福祉、教育、営業をまもるための施策を下記の通り要望します。

- (1) 子育て世帯の負担軽減となる学校給食無償化を行うこと。
 - (2) 光熱費の高騰は異次元です。水道料金の基本料減免を行うこと。
 - (3) 国民健康保険、介護保険の負担軽減を行うこと。
 - (4) 0～2歳までの保育料も無償化し、おむつ代の補助などを行うこと。
 - (5) 削減された高齢者や障害者の福祉医療制度を見直し、弱者対策を行うこと。
 - (6) 物価高騰対策として、即時に効果があらわれる消費税を5%へ引き下げること
- ことを国に求めること。

以上